

日本の対外経済政策： 日本の FTA 戦略をめぐる主要官庁の政策言説

金 龍 珉 ・ 朴 昶 建

- I. はじめに
- II. 対外経済政策の決定要因
- III. 日本の FTA 締結状況
- IV. 対外経済政策の策定過程における FTA 関連主要官庁の協力と対立
- V. おわりに

I. はじめに

本研究は、日本の対外経済政策の決定過程における官僚政治組織の政策同質性と対立を分析することを目的としている。ここで言う官僚政治組織は、対外経済政策の決定過程で重要な役割を果たしている FTA 関連の省庁を指している。政策決定に介入する省庁は、FTA 戦略策定に際して、国際政治経済の変動に対応している。FTA 関連省庁は、変動に対応しながら政策を決定するが、互いに協力しながらも固有の政策領域の境界線の侵犯に対して対立する。本稿では官僚政治組織の策定過程における省庁間の協力と対立を分析することで、東アジア地域主義の文脈のなかでの日本の FTA 戦略を明らかにする。

脱冷戦後、日本は国際関係で安全保障の側面では米-日の二国間主義を継続的に維持し、経済的側面では世界貿易機関 (WTO)、国際金融基金 (IMF) のような多国間の国際レジームに積極的に参加することを表明した。それと同時に、規範的に東アジアのアイデンティティと価値を模索する地域主義を強調する立場をとっている¹。何よりも明確な進展を成し遂げることができずに漂流している WTO ドーハ・ラウンドの交渉と躍動的に展開されている地域貿易協定 (RTAs: Regional Trade Agreements) の普及をきっかけに、日本は FTA を対外経済政策の一環として積極的に活用している。この点で日本は、既存の政治、軍事、安全保障の関係だけを重視しているハイポリティックスの枠組みから抜け出し、経済、通商、文化関係等を重視するローポリティックスの枠組みを取り込み、FTA を国家戦略的に採用している。

対外経済政策としての FTA に対する日本の認識の変化は、1990 年以降、低迷の一途をたど

1 박창건, “신국제정치질서의 재편과 동아시아 지역주의” 『아세아 연구』 第 49 卷 2 号, p. 202.

る日本経済の活性化に貢献する構造改革の起爆剤となるだけでなく、国際社会で国家戦略を効率的に達成するための手段として位置づけることができるという期待感から始まった。日本のFTA戦略は、国際政治経済体制という外圧と国内政治構造という内圧に比較的柔軟に対応することで確立される傾向が強い。これは、様々な政策や制度を利用し、一定の政策調整手続きを経て国益の極大化という観点により、日本の対外経済政策の軸として定着したからである²。

本研究では、日本のFTA戦略の策定における官僚政治組織がどのような政策の当為性を持ち、FTA戦略を推進しているのかを分析する。このような目的に対応するため、本研究では序論を含めて五つのセクションに分けて議論を展開する。第Ⅱ章では、対外経済政策の決定要因を考察し、第Ⅲ章では日本のFTA締結状況について検討する。そして、第Ⅳ章は、日本の対外経済政策の策定過程におけるFTA関連の主要官庁の理解と対立を分析する。最後の第Ⅴ章は結論である。

Ⅱ. 対外経済政策の決定要因

フランケル(Frankel)は彼の著書 *The Making of Foreign Policy: An Analysis of Decision Making* を通じて政策決定のパラダイムを3段階-第一に、政策決定前の段階、第二に、選択の段階、第三に、決定後の段階-に設定している³。このような対外政策決定の時系列的な順序をより体系的に見てみると、1) 目標の設定、2) 状況判断、3) 草案の開発、4) 政策決定、5) 行動、6) 評価、7) 目標の修正という7段階に体系化し、説明している。ここでの“政策決定”の手順は、この研究が明らかにしている肯定的な論点である対外経済政策の決定要因の分析と密接な関連性を持っている⁴。政策の決定過程

2 浦田秀次郎、『日本のFTA戦略』(東京:日本経済新聞社、2002)。

3 Joseph Frankel, *The Making of Foreign Policy: An Analysis of Decision Making* (Oxford: Oxford University Press, 1963)。

4 対外政策決定要因の代表的な研究は、R. C. Snyder, H. W. Bruck, and B. Sapin, (eds.), *Foreign Policy Decision-making: An Approach to the Study of International Politics* (New York: Free Press, 1962); James N. Rosenau, “Pre-theories and theories of foreign policy,” in R. B. Farrel, (ed.), *Approaches to Comparative and International Politics* (Northwestern University Press, 1966), pp. 27-92; Kenneth W. Thompson and Roy C. Macridis, “The comparative study of foreign policy,” in Roy C. Macridis, (ed.), *Foreign Policy in World Policy* (Prentice-Hall, Inc., 1976), pp. 1-31; Lloyd Jensen, *Explaining Foreign Policy* (Prentice-Hall, Inc., 1982) を参照。日本の対外政策の決定要因についての研究は、佐藤英夫、“外交政策”、1989、五月女律子、「対外政策決定論の再検討」『国際政治』第128号(2001); 신희석, 『일본의 외교정책』, 을유문화사, 1991; 전황수, “일본외교정책의 결정과정 연구:미일통상 회담에서 관료의 역할,” 『아세아연구』통권 101호, 1999; 강태훈, 『일본외교정책의 이해』, 오름출판사, 2000; 김영춘, 『일본의 외교정책 결정요인: 북일국교정상화를 중심으로』, 통일연구원, 2000; 김성철, 『일본의 외교정책』, 세종연구소, 2002等を参照。

は、個人、集団、あるいは組織内の特定の問題を解決するための草案を模索し、いずれかを選択して、当面の問題を解決する過程を意味する。このため、対外経済政策の決定過程は、独立変数と従属変数の間で、媒介変数となっている。これは、政策決定の結果に大きな影響を与える核心的な要因として作用しているため、その過程の適切な分析のために、特定の変数の相互関連性に関する理解が要求される。それでは、日本の対外経済政策の決定要因はどのようにして把握することができるのだろうか。日本の対外経済政策の決定要因に関する既存のアプローチを比較分析することが一つの方法であろう。

対外経済政策の決定要因を分析する従来のアプローチは、通常の子備理論レベルの一般化された枠組みで、すべての国に一律的に適用することができないという限界を持っている。なぜなら、それぞれの国の対外経済政策は、物的、人的、環境的要素など、数多くの変数の影響を受けて千変万化に表れるからである。それにもかかわらず、対外経済政策の決定要因についての理論化の作業は、方法論的な観点から伝統主義者たちが志向する国家体制というマクロ的分析の枠組みの限界を克服し、形態主義者たちが扱うミクロ分析の枠組みを融合させ、国際関係の学問分科のひとつの領域としての地位を固めているということは否定できない事実である。対外経済政策の決定要因を分析するということは、国家の対外戦略が、誰によってどのように実施されているかを究明しようとする試みであり、その結果、対外経済政策の決定行為に一定のパターンを発見し、決定過程の予測を可能とするものである。これらの分析行為は、国際社会での政治行為者間の葛藤と摩擦が物理的衝突に発展しないようにするための政策的な調整と協調を促進する媒介的な役割を担っている。

日本の対外経済政策の決定要因を FTA 戦略に関連づけて体系的に扱った先行研究はあまりない⁵。ほとんどの研究は、日本の FTA 推進戦略の政治的立場を伝統主義的なアプローチとして次のように3つの形式で議論している。まず、国際関係では貿易の自由化とグローバル化を志向する新自由主義的なアプローチ。第二に、国内政治から派生する利益集団の圧力を、国内政治過程に活用し、自国の利益を最優先として反映している保護主義的なアプローチ。第三に、新自由主義の機能性と保護主義の多元性を補完し、国際政治的

5 日本の FTA 戦略に関する先行研究は、東アジア地域との経済連携を中心に行っている。代表的な研究は、阿部一知 (2012)、「日中韓 FTA の意義と課題」『日立総研』第 6-4 号；伊藤元重 (2010)、「東アジア共同体」について考える」『東アジアの地域連帯を強化する』、NIRA 総合研究開発機構；浦田秀次郎 (2004)、「東アジア、持続的高成長へ FTA 改革加速を」、浦田秀次郎・日本経済研究センター編『アジア FTA の時代』、日本経済新聞社；馬田啓一 (2008)、「東アジアの地域主義と日本の FTA 戦略」、馬田啓一・木村福成編著『検証・東アジアの地域主義と日本』、文眞堂；清水聡 (2004)、「域内金融統合は進むか」、渡辺利夫編・日本 A 総合研究所調査部環太平洋研究センター著『東アジア経済連携の時代』、東洋経済新報社などがある。

要因と国内政治過程の分析を試みる折衷主義的なアプローチなどがある⁶。しかし、このような議論は、過度に理念的論争に焦点を当てているため、理論化の作業で考慮しなければならない普遍性と客観性の欠如が指摘されている。したがって、ここでは、国際政治学の論理的実証主義に基づく日本の対外経済政策の決定要因を分析している代表的なアプローチに対して有用性を検討し、同時にその限界を具体的に明らかにしたい。

まず1つ目は、政治エリート論である。ラスウェル (Lasswell) は、エリートが政策決定過程において、権力の核心装置をめぐる政治的調整を通じて、国家戦略の樹立に恣意的に影響を及ぼすと指摘している⁷。これは、対外経済政策の決定過程における実質的な主導権者の役割の関係についての説明が可能のため、日本の FTA 戦略の策定から、行為者の政治的立場を分析することができる。このため、政治エリート論は日本の FTA 戦略の策定から、政府与党の政務調査会、経済産業省の通商政策局、経団連などの財界の圧力団体などの主な行為者の役割関係を政策決定の要因として考慮して説明している⁸。しかし、政治エリート論は、多元化した日本の対外経済政策決定の要因を考慮した際、政策決定過程が閉鎖的な傾向が強いため、政府与党の農林水産物貿易調査会や FTA に反対する圧力団体である全国農業協同組合中央会のような他の行為者の参加や影響力が弱いことが限界として指摘されている。

2つ目は、合理的政治体制論である。ドイチュ (Deutsch) は、国家の政策決定過程をコミュニケーションの流れとしてモデル化し、国益の概念のあいまいさに伴う政治の行為者がどのような競争状態で最も合理的な政治行動を選択しているのかを分析した⁹。合理的政治体制論は作用 - 反作用モデルに政策決定のプロセスを応用して、自国の政治的な反作用を、相手の政治的操作に反応する変因の分析を、いわゆるブラックボックスを使用して説明している¹⁰。このようなアプローチは、日本の FTA 戦略の策定のための決定要因の分析をゲーム理論の延長線で説明し、政策決定が不可能いくつもの要因があるとき、各要素が持つ効用を計算し、優先順序を付与する費用便益 (cost-benefit) 方式を採用している。しかし、合理的な政治体制論は、政府の合理的な単一の行為者と規定して分析することが脆弱性として指摘されているだけでなく、過度にオプションの効用性を優先しているため、政治エリートと産業資本の連帯の政治を誘導して、政府の省庁間の葛藤が FTA 戦略の方

6 박창건, “한국의 FTA 추진전략에 있어서 동아시아 지역주의 발전에 대한 고려 : 한-일 FTA 와 한-미 FTA 를 중심으로,” 『대한정치학회보』 第15集2号, pp. 252-253.

7 H. D. Lasswell, *Politics: Who, Gets What, When, How* (New York: Meridian Book, Inc., 1958).

8 Haruhiro F., “Studies in policy making: a review of the literature,” in T. J. P., (ed.), *Policymaking in Contemporary Japan* (Ithaca: Connell University Press, 1977).

9 Karl W. Deutsch, *The Analysis of International Relations* (Englewood Cliffs, N. J.: Prentice Hall, 1987).

10 Graham T. A., *Essence of Decision: Explaining the Cuban Crisis* (Little, Brown and Co., 1971).

向性についての国論分裂を誘発させる側面がある。

3つ目は、官僚政治組織論である。アリソン (Allison) とホルペリン (Halperin) は、対外経済政策の決定要因が合理的な計算による選考の結果ではなく、対外通商業務を担当する政策決定機関の規定化された標準作業手順書 (SOP) を根拠として形成されていることを指摘している¹¹。これは、政府内にある組織が存在し、この組織がどのような SOP を持っているのかによって、政策決定の内容及び過程が変化するというものである。日本は米国の通商代表部 (USTR) に相当する組織がないため、対外経済政策を担当する官僚組織がそれぞれの支持基盤に応じた対外経済政策を実施し、組織の利益を図ろうとする傾向がある。例えば、外務省、経済産業省、財務省、農林水産省、厚生労働省などのように、日本の対外経済政策に直・間接的に関連する省庁間の政策的な意見の相違が発生したときに、官僚政治の組織論は、SOP に応じて自動的に対応して政策決定を行う¹²。このように日本の対外経済政策の決定過程において官僚政治体制が大きな影響力を発揮するということは疑う余地がない¹³。このため、官僚政治組織論は、日本の FTA 戦略の決定要因に関係している専門性を持つ官僚機構が政策決定に影響を及ぼすメカニズムの解析を容易にする。

上記の議論から分かるように、日本の対外経済政策の決定要因の分析は、政策決定過程の体制的なアプローチから政治行政組織の形態、官僚政治組織の政治活動、政策決定者の考えを重視する分析と、その形が多様に展開されている。本研究では、協力及び利害対立関係にある官僚政治組織論に基づき、日本の FTA 推進を主導する主要官庁間における独自政策領域に対する協調と摩擦に焦点を合わせて分析する。

Ⅲ. 日本の FTA 締結状況

1990 年代以降、グローバル化の進展とともに、地域主義が台頭したが、依然として東アジア地域は、地域主義の空白地域に存在していた。1997 年のアジア経済危機は、東アジア地域の地域主義への地殻変動をもたらし、地域主義の熱気が高まることで、地域統合の議論を本格化させる契機となった。議論の本格化は、域内貿易依存度の上昇により、民間レベルでの地域協力が実質的な経済統合の水準に達したということと、経済危機で低迷している域内景気を回復させるための域内経済協力の必要性が作用したものと見える。これに加えて、域内の相互依存性の上昇にもかかわらず、ヨーロッパ (欧州連合、以下

11 Graham T. A. and Morton H. H., "Bureaucratic politics: a paradigm and some policy implication," *World Politics* 24-1 (1972).

12 신희석, "일본의 외교정책결정과정연구: 전전과 전후의 비교" 『한국정치학회보』, 第 15 集 1 号, 1981, p. 293.

13 マーク・マンガー／下野寿子 (訳)、「日本の FTA 戦略の全貌と背景」中辻啓示 (編) 『東アジア共同体という幻想』、ナカニシヤ出版、2006、p. 88.

EU）や北米（北米自由貿易協定、以下 NAFTA）に比べて、地域統合の空白地域と呼ばれる政治的な認識が作用したものと見える。

日本は、ASEAN+3 と東アジア首脳会議（EAS）の創設によって東アジアの経済統合に積極的な姿勢を取るようになったが、それ以前には、多国間貿易体制の受益国と多国間体制維持を戦略的な基本方針に設定し、地域経済統合については消極的な姿勢をとっていた。しかし、東アジアの経済危機が、域内の経済協力を積極的な姿勢を取らせ、これをきっかけに、WTO 体制の重視から、地域主義に積極的かつ包括的な姿勢に徐々に変化し始めた。このような変化は基本的に多国間貿易体制に重きを置いているということに変わりはないが、地域主義に対しても積極的な姿勢をとり、東アジア経済共同体の創設に主導的役割を担うという外交的な姿勢への変化であるといえる。すなわち、既存の開かれた地域主義を中心に推進した対外政策を修正し、FTA と併行するという意志を表したものと見える¹⁴。

マクロ的観点から、東アジア地域主義に対する日本の外交は、1977年に発表された福田ドクトリンから本格的に展開されたといえるが、冷戦状態という特殊な状況で、対米関係を意識した色彩が強く、非常に限定的であったといえる。その後、1989年に設立された APEC でも日本の外交は、対米関係重視の立場をとり、東アジア地域とは一定の距離を維持した。しかし、APEC 内部の利害関係に亀裂が発生したことと、1997年の経済危機により、地域外交への新たな展開が始まったといえる。新たな外交の展開は、アジア通貨基金構想をはじめ、チェンマイイニシアチブや、ASEAN+3 の地域協力が急速に進展する中、東アジア外交への積極的な姿勢を示したということである。

このような積極的な姿勢は、域内共同体の構築への期待感が高まり、経済統合のための暗黙的な同意が形成され、主導権を握るための布石の一環として展開しているということである。すなわち、域内諸国の経済統合に対する認識の一致が経済共同体創設の主導権の確保競争へ展開し、国益創出のための積極的な姿勢へと転換したということである。このような変換は、域内諸国との FTA 締結を積極的に推進することとなった要因であるといえる。〈表1〉は、2011年現在の日本の FTA 締結状況を示したものである。

日本の FTA 戦略は、貿易だけでなく、人材の移動・対外投資・サービス分野を含む包括的経済連携戦略を駆使している。2011年現在、10カ国1地域との FTA が発効された状態にある。特に、ASEAN 地域を中心とした FTA 締結は、ASEAN 地域の市場規模と発展の潜在力が日本の輸出産業に影響を及ぼし、輸出企業の生産拡大につながり、地域経済の発展や肯定的に日本経済に活力を吹き込むことができるといえる期待感が作用したものと見える。また、東アジアの経済統合、すなわち、経済共同体創設の主導権確保のためには、ASEAN の役割が重要な変数として作用するため、FTA 締結の優先対象として ASEAN

14 김호섭, “일본의 FTA 정책과 국내정치,” 『일본연구논총』第19卷, pp. 129-156.

<表 1> 日本の FTA 締結状況 (2011 年 現在)

相手国	交渉開始	署名	発行
シンガポール	2001/11	2002/1	2002/11
メキシコ	02/11	04/9	05/4
マレーシア	04/1	05/12	06/7
チリ	06/2	07/3	07/9
フィリピン	04/2	06/9	08/12
タイ	04/2	07/4	07/11
ブルネイ	06/6	07/6	08/7
インドネシア	05/7	07/8	08/7
ASEAN	05/4	08/4	08/12
ベトナム	07/1	08/12	09/10
スイス	07/5	09/2	09/09
韓国	03/12		
GCC	06/9		
インド	07/1		
オーストラリア	07/4		
ペルー	09/5		
日・中・韓	10/05		
モンゴル	10/06		
EU	10/4		

(注) 日・中・韓、モンゴルの場合は、共同研究を開始、EU は、共同検討作業を開始
資料：外務省経済連携局、「わが国の FTA (経済連携協定) 戦略」、2011、pp. 5-6.

諸国を設定し、推進してきた結果といえる。このような戦略は、経済成長を持続的に維持しており、ASEAN との FTA を積極的に推進している中国を牽制しようとする政治的意図が内在している戦略といえる。

この戦略は、ASEAN をめぐる日・中・韓の三国が ASEAN を中心に垂直の FTA 締結に競争的な様相を見せているということから確認することができる。すなわち、日韓、日中、中韓の二国間 FTA 締結が進展していない状況で、東アジア共同体構築のキャスティングボードで登場した ASEAN 地域との FTA 締結は、先行獲得効果が大きいと期待し、主導権確保に有利な立場を占領することができるという点が作用したものと見える。ASEAN の立場からも、このような状況を ASEAN 地域の発展のために戦略的に活用しようとする立場をとっており、主導権をめぐる競争が激化している状況にある。

ASEAN を中心とする FTA 締結の戦略は基本的に多国間体制を堅持しながらも、東アジア共同体構想の主導権の確保と併せ、これを背景に、国際経済・外交における影響力を向上させようとするものである。これは、既存の通商政策の軌道を修正したもので、国際経済の環境変化に敏感に対応しているということを反証するものと見える。すなわち、このような変化は、日本の対外経済政策の策定過程において本格的に対応し始めたことだといえる。

IV. 対外経済政策の策定過程における FTA 関連主要官庁の協力と対立

対外経済政策の策定過程における理解と対立に関する分析は、FTA 推進の主要官庁の発行する機関紙を通して行う。これは、機関紙が主要官庁の認識を代弁するもので官庁別の政策領域への理解と対立の比較分析を可能にするからである。また、機関紙は官庁の政策決定過程における正当性を中心に述べられ、実際の政策決定に影響を与えることから官庁別の認識の変化を捉えることが可能であるからである。本章では、FTA 関連の主要官庁である経済産業省、外務省、財務省、農林水産省の機関紙を取り上げ、官庁間の協力・対立を分析する。分析の期間は、2005年度からとする。それは、東アジア共同体構築の議論が1997年のASEAN+3からスタートしたが、それを基に2005年に東アジア首脳会議が発足され、本格的に共同体構築に対する議論展開されているからである。

1. 経済産業省の戦略

経済産業省の対外経済政策の分析は、経済産業省発行の『通商白書』、「グローバル経済戦略」を使用する。2005年の『通商白書』に示されたFTA関連の主な内容は、高いレベルの東アジアの経済統合を強調している。これは、経済統合の制度的規範が確立されてはいないが、実質的に東アジアの経済関係の緊密さを強調したものである。その延長線上での経済統合の実現は、域内の分業関係の発展を通じて、地域経済の発展をもたらすことを期待している。そのために人的資本の蓄積と金融市場の整備が必要であると指摘している¹⁵。

2006年には交渉相手国・地域、交渉の範囲について柔軟に対応できるFTAの機動性を高く評価している。特にWTOの規範化されていない分野を開拓することができるという側面を強調し、結果的にFTAの推進は、自由化の拡大に寄与すると評価している¹⁶。すなわち、加盟国の増加によって規模が拡大したWTO体制における交渉の停滞がFTA締結によって解決可能であるとして、東アジア地域の経済統合を達成するための手段として認識しているということである。このような積極的な姿勢は、2006年4月に発表した経済産業省の「グローバル経済戦略」において具体的に明示している。

経済産業省「グローバル経済戦略」は、グローバル化が進展している状況で、中長期的な対外政策の方向性を提示するため国内外の300社を超える企業のヒアリング調査及び産業構造審議会通商政策における審議を整理した上で、日本の戦略的対応について分析し、中・長期的な東アジア共同体構築のための青写真を提示している¹⁷。グローバル化に対応

15 経済産業省、『通商白書』、2005、p. 284.

16 経済産業省、『通商白書』、2006、p. 180.

17 経済産業省「グローバル経済戦略報告書の公表について」、p. 1.

するための青写真では、東アジア共同体構築を地域の多様性を考慮して中央集権的なアプローチ方法である EU 方式を揚棄して、分権的なアプローチの選択を強調している¹⁸。このアプローチは、日本の長期的な成長基盤を確保するためには、東アジア地域の経済成長が必須条件であるという認識の下、日本の経済的な利益創出のためのメカニズムを強化する必要性を強調したものである¹⁹。すなわち、東アジア地域との FTA 締結は、経済統合の基礎と日本経済の利益創出の機会を提供するということである。

このような動きは、共同体構想の主導権の確保と前述のように、東アジアの経済成長が日本の経済的な利益創出に貢献するという政策的含意がある。経済産業省は、大きく二つの東アジアの戦略を進行している。第一は、東アジア包括的経済連携の構築を通じて貿易自由化の拡大と制度的整備を完成するというものであり、第二は、東アジア・ASEAN 研究センター（Economic Research Institute for ASEAN and East Asia：ERIA）を通じて、東アジア地域の経済格差の是正のための政策提言などをサポートするということである²⁰。これは、生産ネットワークの構築と経済格差の是正を通じて、東アジアの経済成長の牽引役となり、経済成長の成果を日本経済の内部に誘引し、日本の持続的な経済成長につなげるとすることである。このように、2006 年発表の「グローバル経済戦略」では東アジアにおける FTA 推進の具体的な戦略を展開している。

2007 年の『通商白書』では、16 カ国（ASEAN(10)+6）をつなぐ東アジア FTA を提案するなど、開かれた東アジア経済圏の構築を強調している²¹。これは、「グローバル経済戦略」と同じ脈絡で解釈が可能であり、FTA 締結の範囲を拡大し、経済的な影響力を拡大しようとするものである。中・長期的な構想としては、東アジア FTA の積極的推進とともに、米国が提案しているアジア太平洋自由貿易地域（FTAAP）について検討の必要性を強調している²²。

2008 年の『通商白書』では、持続的な経済成長のためのグローバル戦略として、WTO のドーハラウンド交渉の妥結に向けた努力とともに大市場圏と新興市場圏との経済連携を強化するため、FTA の推進および拡大と、二国間投資協定などの検討が必要だと強調している²³。これは、持続的成長のためには、企業の役割が重要であることを強調したもの

18 経済産業省、『グローバル経済戦略』、p. 4.

19 経済産業省、『グローバル経済戦略』、p. 5.

20 ERIA については、2008 年の ASEAN 事務局の設立総会が開催され、正式に設立された。ERIA は、東アジアの経済統合の推進、域内経済発展格差の是正、持続的成長の実現を主要な政策分野にしており、調査分析・政策提言等の知的貢献が期待される。経済産業省、『通商白書』、2008、pp. 414-438 を参照。

21 経済産業省、『通商白書』、2007、p. 232.

22 経済産業省、『通商白書』、2007、p. 237.

23 経済産業省、『通商白書』、2007、p. 282.

といえる。

2009年の『通商白書』では、保護主義的な措置に懸念を示しつつ、自由貿易体制の重要性を強調している一方で、自由貿易体制の重要性を強調しながらも、東アジア域内の経済成長のための積極的な提案をおこなっている²⁴。特に、2009年4月、麻生総理大臣が発表したアジア経済倍增構想は、広域インフラストラクチャ（infrastructure）の整備と産業開発を一体で推進することによる投資の刺激、アジアの中間層の消費喚起のための社会保険、医療、教育の充実を実現するために、アジア全体で協力しようというものである。これは、既存の経済産業省の政策言説の認識と一脈相通ずるもので、アジアの発展が日本の持続的な成長を牽引するという認識が定着していることを意味している²⁵。

2010年のAPEC議長国として日本は、アジア太平洋地域におけるFTA締結の増加、東アジアを単位とするASEAN+3や東アジアサミットの創設など、APECの周辺環境の変化に地域主義の側面と、グローバル地域主義の側面からアプローチして経済的影響力の強化の機会と考えている²⁶。これは、東アジアの経済統合の進行速度を加速させようとする地域主義の側面と、APEC中心のFTAAP構想のグローバル地域主義の議論を活性化させようとするものといえる。特に、FTAAPは、短期的に実現可能なものではないといえるが、長期的には米国との経済的同盟関係をもつ日本の役割は、実現可能性の変数として作用すると予想される²⁷。

2. 外務省の戦略

外務省の対外経済政策のアクター分析は、外務省発行の『外交青書』、「日本のFTA戦略」を用いて検討する。外務省の発表の『外交青書』は、外交政策や国際情勢の変化を中心に作成されたもので外交的な環境変化に伴う外務省の認識を代弁するものといえる²⁸。外務省

24 経済産業省、『通商白書』（概要）、2009、p. 20.

25 経済産業省、『通商白書』、2009、p. 270.

26 経済産業省、『通商白書』、2009、p. 277.

27 21カ国・地域で構成されているAPECは、経済規模が世界50%の26.9兆ドル、域内貿易の割合が65.1%、人口の面でも世界の人口の40%にあたる26.8億人だ。域内貿易の割合は、ASEAN+3で38.5%、ASEAN+6で43.5%と、APECのFTAAPが実現すれば、規模と波及効果が大きいと思われる。

28 主な内容は、『外交青書』の文章を抜粋したもので、2005年には第1章概要：現在の国際社会と日本外交：今日国際関係、2. 2004年国際事情と日本外交の展開：（国際経済と経済面での国際的取り組み）、第2章：地域別に見た外交：第1節アジア太平洋：6. 地域協力地域間協力、第3章分野別に見た外交：第2節国際社会の繁榮の実現に向けた取組：1. 多角的貿易体制の強化、2. 地域連携協定の推進、2006年、2007年、2008年、2009年は第1章概要：現在の国際社会と日本外交：今日国際関係、2. 2005年国際事情と日本外交の展開：（国際経済と経済面での国際的取組）、第3章分野別に見た外交：第2節国際社会の繁榮の実現に向けた取組の内容をまとめたものである。

の対外戦略は、基本的に多国間貿易体制を中心に展開しており、これを‘補完’する形で FTA を推進している。つまり、FTA の推進が WTO 体制への補助的な役割に過ぎないということである。このような認識には、多国間貿易体制を通じて日本経済が成長したため、多国間体制の改善と強化が、日本経済の発展に不可欠であるということが強く作用したものと見える。これは、グローバル政治経済の場といえる、WTO 体制の維持と強化が基本的な外交戦略だったことを意味する。しかし、多国間体制における各国の利害関係の調整や交渉の停滞が長期化し、補完にすぎなかった FTA の推進を強調し、認識の変化を見せている。

このような変化は、FTA の締結が対外経済発展と経済的利益の確保に貢献するという認識に転換され、東アジア共同体構築の地域協力を高く評価する政策言説の表出から確認することができる²⁹。すなわち、基本的に、WTO 体制重視の姿勢を堅持しながらも、国際的な環境の変化に対応して FTA 締結を積極的に推進するという意志を示したものである。このような姿勢は、最近の米国発の金融危機を契機に世界経済が低迷し、これを回復するためのものとして、多国間体制の重要性を強調する一方、世界的な景気低迷による、地域主義の経済ブロック化を牽制しながらも補完的な FTA の重要性を強調していることから確認することができる。また、このような両面的な態度は、既存の多国間体制を重視する立場から、国際的な環境変化への段階的な変化を示したものと見える。すなわち、停滞傾向にある多国間貿易体制の交渉を克服し、経済に活力を吹き込むことができる FTA 推進の重要性を強く認識して反映しているということである。

このような外務省の認識の変化は、東アジア地域との FTA 締結をグローバルな政治外交の一環として推進するという意志の表れといえる。すなわち、FTA の締結が輸出産業に活力をもたらし、国内経済の発展に貢献するということと、グローバル政治経済のなかで、日本の発言力を向上させるための手段として認識しているということである。これは FTA を媒介に、東アジア共同体創設の主導権を確保し、これを背景に、国際政治経済における外交的発言権を強化しようとする意志を示したもので、経済大国という地位にふさわしくない外交面での影響力不足を認識しているという証拠であるといえる。すなわち、外務省は対外的に外交的側面における国際社会の影響力の不足を解消し、国内には、ポリシー領域を確実に固めて FTA 推進の交渉の主導権を確保するものである。

これらの戦略については、2002 年 10 月に発表した「日本の FTA 戦略」で具体的に明示している。「日本の FTA 戦略」では、国際的な FTA 締結の増加とともに交渉の内容も多様化しており、国益の増進のための外交上の手段として、FTA を再定義する必要があると論じている³⁰。これは、多国間貿易体制における交渉の停滞を克服するために、

29 東アジアの協力での通常の基調が変わったのは 1990 年代後半ということができる。このような指摘は、先行研究では、代表的に 진장수 (2005)、최태욱 (2001) が指摘している。

30 外務省、「日本の FTA 戦略」(本文) はじめに、p. 1.

FTAの重要性を強調したということに意味を見出すことができ³¹、WTO重視の政策から、WTOおよびFTA補完戦略に転換し、外交的選択の幅を拡大するという意図が潜んでいるといえる。

このような外務省の変化は、WTO体制の柔軟性不足を補完し、FTAの基本原則に包括性、柔軟性、選択性を含ませたという点で、政治的意味が内在しているといえる³²。これは、FTAの機動性を高く評価し、東アジア地域とのFTA締結を通じた経済協力を強く認識したものと見える。

FTAによる地域貿易協定の戦略は、EU、NAFTAと同レベルでの経済統合を達成し、日本の安全保障と経済的利益に貢献し、自由貿易拡大を通じた多国間体制の維持強化の一環として展開されているとも解釈が可能である³³。これは、国際的な発言力向上と国益の増大のためにFTA締結の方向性を提示したというもので、政治的要素が強く作用したものと見える。このような背景には、1997年の東アジア経済危機を契機に、地域経済の停滞と2001年の中国のWTO加盟という新たな経済環境のなかで、東アジア地域における影響力の低下を懸念したことがあげられる³⁴。つまり、FTAの締結は、経済的連帯を強調しながら、中国の東アジア地域における経済的浮上を牽制しようとする政治的意図と地域主義の重要性が複合的に作用したものと見える。これは、東アジア地域の経済統合のためのシステム整備の進行がほとんどなされていない状況で、日本主導の地域経済システムの構築整備が、日本や東アジア地域の安定的な発展のために重要であることを明示したという事で確認することができる。つまり、既存の多国間システム重視で、補完するものに過ぎなかったFTA締結の重要性を政策言説を反復することで、外務省の認識の変化が進んでいることを示したものと見える。

外務省の戦略は、EU、NAFTAの存在が日本の地域経済統合の主導的役割をもたせる要因として作用し、先進国と対等な立場での国際政治経済の場とも見えるWTOでの発言力の強化と、これによる、交渉での有利さを確保するという点である。このような戦略を実現するための前提条件である、東アジア地域との経済連携を積極的に推進・活用するという意志を表したものと見える。このような外務省の戦略は、WTO体制の補完を越えて、地域統合への強い意志を示している経済産業省との差別化を図っている。この違いは、基本的に、ポリシー領域の認識の違いであるといえるが、国益創出のための包括的アプローチに関しては、一致している。したがって、現在展開されている日本のFTA戦略は、経済的な利益追求を優先しているという点で、外務省と経済産業省の戦略が一致するといえる。

31 外務省、「日本のFTA戦略」（要旨）、なぜEPA？FTAか？、p. 2.

32 外務省、「日本のFTA戦略」（要旨）、p. 1.

33 外務省、「日本のFTA戦略」（要旨）、p. 2.

34 外務省、「日本のFTA戦略」（本文）、EPA/FTAの戦略的優先順位、p. 2.

3. 財務省と農林水産省の戦略

財務省の FTA 関連政策案は、関税・外国為替審議会の関税分科委員会で担当している。分科委員会の政策資料では、多国間体制での加盟国の増加で、2003 年以降、FTA の推進に積極的な姿勢をとっている。また、東アジア地域での FTA 構想と FTAAP について言及し、多国間交渉の主導権を発揮するためには、改革が進んでいない分野でのリーダーシップ発揮の重要性を強調している³⁵。これは、議論の進展がなく、膠着状態にある農業市場アクセス、国内支持、非農産品市場アクセスを妥結するためには、日本が主導的役割をしなければならないため、国内の産業構造改革と相まって、産業の体質強化を意識したものと見える³⁶。体質の強化を通じて競争上の優位性を占め、今後の FTA 交渉の推進にあつて有利なカードとして活用するということである。このような意志は、経済連携の加速と、世界経済の成長が、国内経済成長につながる循環の確立の重要性を強調し、具体的な目標を提示しているということから確認することができる³⁷。

農林水産省は、財務省より遅く FTA 推進政策に本格的に参入した³⁸。農林水産省は、農業部門の構造改革を通じて、アジア地域との FTA 締結を積極的に推進し、アジア地域の食料安全保障や農林漁業、食品産業の共存共栄の実現を強調し³⁹、アジア地域との貿易、投資、経済協力を通じて、グリーン FTA を推進するという意志を示している。

このような財務省と農林水産省の政策は、WTO 体制中心から FTA 推進の重要性を強調するという変化を見せている。このような変化は、政策立案における政策領域を確固たるものにしようとするものであるが、基本的に、外務省と経済産業省の戦略を踏襲する傾向を見せている。また、構造改革と関連し、経済財政諮問委員会では、FTA 交渉において主導権を発揮するためには、農業分野の改革が必要であり、これに基づいて経済統合を推進しなければならないということを強調している。これは、FTA 締結を通じた構造改革は、企業に活力を吹き込み持続的な成長とともに、国民経済に貢献するということであり、FTA 政策は、対外経済政策と国内の制度改革の推進が混合・融和して表れていることを示すものといえる。

以上で、FTA 推進の主要官庁の戦略は、国益の創出という共通点を持っているが、各

35 財務省 分科委員会資料、「経済連繫協定の動向」、2006、p. 12.

36 財務省 分科委員会資料、「最近の関税を巡る国際的諸問題」、2006、p. 3.

37 財務省 分科委員会資料、「最近の関税を巡る国際的諸問題」、2008、p. 6.

38 農業分野と関連して、2002 年にシンガポールとの EPA は、省庁との対立や説得ではなく、農業関係の集団の内部的な調整が効果的に進行された。これがアジア地域との EPA 交渉の試金石の役割をした。金ゼンマ、「日本の FTA 政策をめぐる国内政治：JSEPA 交渉プロセスの分析」、『一橋法学』第 7 巻 3 号、pp. 718-719 参照。

39 農林水産省、「農林水産分野におけるアジア諸国との EPA 推進について－みどりのアジア推進戦略－」2004、p. 1.

官庁の独自の政策領域の縮小を牽制しようとする意識が強く作用して機関紙の表現に微妙な違いを見せており、この差が繰り返し表れている。FTA 政策の推進にあたって主導権を確保しようとする外務省と経済産業省の認識の違いが、FTA 戦略の青写真に微妙な差となって表れているが、基本的に、WTO 体制の重要性に重きを置きながら、経済的な利益創出のための手段として FTA 戦略を展開している。このように、国際的な発言力の強化のため積極的に FTA を推進している外務省と経済産業分野を政策領域とする経済産業省の戦略が一致したことで、総体的な日本の FTA 戦略は、経済的利益の創出とこれを通じた経済成長に重きを置いて置いていることがわかる。

V. おわりに

本研究では、対外経済政策の策定過程における FTA 関連省庁の協力と対立を検討した。FTA 戦略の策定から外交通商を担当する主要な行為者である経済産業省、外務省、財務省、農林水産省は、それら省庁間の政策調整を管轄する省庁が事実上存在しないだけでなく、対外交渉において、独自の権限さえも保有している。FTA 関連省庁は、政策領域の境界線を確保するため FTA 政策決定過程で協力と対立の様相を見せる。つまり、官僚政治組織である省庁は、協力を強調しながらも独自の政策領域を守る姿勢をとっている。対外経済政策の策定過程における省庁間の協力は、内外一本の経済政策に尽きるものであるが、独自の政策領域の境界線侵犯に対して警戒している。境界線の周辺では官僚政治組織間の対立が生じるのである。政領領域の縮小を恐れているからである。それで、各自に置かれている立場を機関紙を通して、その政策の正当性を繰り返し表現している。例えば、外務省の国際関係との協調と経済産業省の経済成長などがある。

興味深いのは、外務省の政治的立場の変化である。外務省は、経済産業省とは違い、初めは FTA 戦略を担当する部署が存在しなかった。それは、2002 年 10 月、外務省が「日本の FTA 戦略」を発表する前までは、他の官僚政治組織が FTA に対する明確な認識を持っていなかったという点が作用している。なぜならば、ほとんどの通商当局と外交当局が、日本の対外経済政策を WTO との整合性と FTA の不確実性という二重の基準で判断していたからである。しかし、JSEPA（日本—シンガポール新時代経済協定）をきっかけに対外経済政策を担当している官僚政治組織の政治的立場が変化し始めた。日本の通商当局は、国内制度の改革のための外部の圧力への対応策として一貫性のある FTA 戦略の必要性を強調した⁴⁰。にもかかわらず、与党の農林水産物貿易調査会と全国農業協同組合中央会のような FTA 反対の立場を受入れなければならない農林水産庁は依然として消極的な立場をとっていたが、産業資本を代表する経団連の立場を重視する外交通商当局は、

40 김호섭, “일본의 FTA 정책과 국내정치”, 『일본연구논총』第19卷, 2004, p. 136.

FTA 戦略の策定に拍車をかけた。ここで注目しなければならない点は、日本の FTA 戦略を主導する官僚政治組織が、政界と財界ではなく、経済産業省を中心とした通商官僚という事実である。2000 年に通商産業省から組織を改編した経済産業省は、FTA を対外経済政策の中核的な戦略へと推進する構想を政策的に広げてきている⁴¹。このような経済産業省のリーダーシップは、多国間主義中心の対外経済政策を固守していた外務省の政治的立場を変化させ、日本の FTA 戦略を統括するようになったのである。

本研究では、日本の FTA 推進の主要官庁の戦略を官僚政治組織の立場から分析した。しかし、日本は FTA 戦略の進展と停滞が繰り返されている。このことは、伝統的な官僚政治組織の政治的介入、調整、合意のための動的な分析を必要とする。この点は、本研究の限界として指摘することができる。動的な分析に加え、日本の FTA 戦略の推進をめぐる政策決定システムの動的変化のプロセスをより体系的に説明する必要がある。これらは、今後の課題として残る。

参考文献

- 青木健・馬田啓一（編）。『日本の対アジア経済政策』、日本評論社、2004。
- 猪口孝（編）。『日本のアジア政策：アジア経済危機の展開』、白桃書房、2003。
- 浦田秀次郎。『日本の FTA 戦略』東京：日本経済新聞社、2002。
- _____。「日本の FTA 戦略の課題と展望」馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成（編著）『日本の新通商戦略：WTO と FTA への対応』、文眞堂、2005。
- 馬田啓一。「重層的通商政策の意義と問題点」馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成（編著）、『日本の新通商戦略：WTO と FTA への対応』、文眞堂、2005。
- 岡本次郎。「FTA/EPA 拡散の理論的考察－東アジアめぐる FTA の特徴とその収束の可能性について」神戸国際会議場、日本国際政治学会発表論文、2009 年 11 月 8 日。
- 草野厚・梅本哲也（編）。『現代日本外交の分析』、東京大学出版社、1995。
- 関沢洋一。「日本の FTA 政策：その政治過程の分析」『東京大学社会科学研究所研究』シリーズ 26 (2008)。
- 金ゼンマ。「日本の FTA 政策をめぐる国内政治－JSEPA 交渉プロセスの分析」『一橋法学』第 7 集 3 号 (2008)。
- 外務省経済局 EPA 交渉チーム（編著）。『FTA・EPA 交渉』、日本経済新聞社、2007。
- 外務省経済局。「日本の経済連携協定 (EPA) 交渉：現状と課題」、外務省経済局、2009。
- 外務省。『外交青書』、各年度。
- 経済産業省（編）。『通商白書』、経済産業省、各年度。
- 佐藤英夫。『外交政策』、東京大学出版社、1989。
- 五月女律子。「対外政策決定論の再検討」『国際政治』第 128 号 (2001)。

41 Kohno, Masaru, "A changing Ministry of International Trade and Industry", in Jennifer Amyx and Peter Drysdale (eds.), *Japanese Governance: Beyond Japan Inc.* Routledge, 2003, pp. 96-112.

- 柳原透. 「日本のFTA戦略と官邸主導外交」『海外事情』東京: 拓殖大学海外事情研究所.
- 田中均. 「日本経済外交の新展開」『中央公論』11月号(2000).
- マーク・マンガー/下野寿子(訳). 「日本のFTA戦略の全貌と背景」中辻啓示(編)『東アジア共同体という幻想』ナカニシヤ出版、2006.
- 宗像直子. 「日本の地域経済統合政策の生成」宗像直子(編). 『日中関係の転機: 東アジア経済統合への挑戦』東洋経済新聞社、2001.
- _____. 「日本のFTA戦略」添谷芳秀・田所昌辛(編). 『日本の東アジア構想』慶應義塾大学出版会、2004.
- 강태훈. 『일본 외교정책의 이해』오름출판사, 2000.
- _____. “1990년대 일본외교정책의 변화: 국제정치적 요인과 국내정치과정을 중심으로”, 『한국정치외교사논총』第25集 2号(2004).
- 곽진오. “일본의 FTA 전략: 동아시아의 경제통합과 지역주의를 중심으로”, 『일본학보』第63卷(2005).
- 김기석. “반응국가 가설과 일본 대외정책 연구: 가설의 유용성 검토”, 『국제정치논총』第45集3号(2005).
- 김성철. 『일본의 외교정책』, 세종연구소, 2002.
- 김영춘. 『일본의 외교정책 결정요인: 북·일 국교정상화를 중심으로』, 통일연구원(2000).
- 김호섭. “일본의 FTA 정책과 국내정치”, 『일본연구논총』第19卷(2004).
- 박장건. “2005년 총선 이후 일본의 대외경제정책: 동아시아 지역주의에서 미-일 쌍무주의로의 회귀?”, 『동북아연구』, 第10卷(2005).
- _____. “신국제정치질서의 재편과 동아시아 지역주의”, 『아세아연구』第49卷2号(2006).
- _____. “한국의 FTA 추진전략에 있어서 동아시아 지역주의 발전에 대한 고려: 한-일 FTA와 한-미 FTA를 중심으로”, 『대한정치학회보』第15集2号(2007).
- _____. “동아시아에 대한 일본의 FTA 전략: 복합적 지역주의”, 『국제정치논총』第47集4号(2007).
- 신희석. “일본의 외교정책결정과정연구: 전전과 전후의 비교”, 『한국정치학회보』제15집 1호(1981).
- _____. 『일본의 외교정책』서울: 을유문화사, 1991.
- 유관영·신현수·사공목. 『일본의 FTA 전략의 시사점: 일본·멕시코 FTA를 중심으로』, 산업연구원, 2003.
- 이승주. “일본의 FTA 정책의 형성과 변화: 행위자와 제도의 상호작용을 중심으로”, 『한국과 국제정치』第25集3号(2009).
- 전황수. “일본외교정책의 결정과정 연구: 미일통상 회담에서 관료의 역할”, 『아세아연구』第101号(1999).
- 최태욱. “한국의 FTA 정책결정과정” 『한국과 국제정치』, 第22卷2号(2006).
- Ahn, C. S. “Interministry coordination in Japan’s foreign policy making.” *Pacific Affairs* 71-1 (1997).
- Allison, Graham T. *Essence of Decision: Explaining the Cuban Crisis*, Little, Brown and Co., 1971.
- Allison, Graham T. and Morton H. Halperin. “Bureaucratic politics: a paradigm and some policy implication.” *World Politics* 24-1 (1972).
- Cox, Robert W. “Social forces, state and world order: beyond international relations theory.” *Millennium* 10-2 (1981).

- Deutsch, Karl W. *The Analysis of International Relations*, Englewood Cliffs, N. J.: Prentice Hall, 1987.
- Easton, David A. *Framework for Political Analysis*, Englewood Cliffs, N. J.: Prentice-Hall, 1965.
- Feld, Werner J. *American Foreign Policy: Aspirations and Reality*, New York: John Wiley, 1984.
- Frankel, Joseph. *The Making of Foreign Policy: An Analysis of Decision Making*. Oxford: Oxford University Press, 1963.
- Fukui, Haruhiro. "Studies in policy making: a review of the literature." in T. J. Pemple, (ed.) *Policymaking in Contemporary Japan*, Ithaca: Cornell University Press, 1997.
- George, Aurelia M. *The Politics of Agriculture in Japan*, London and New York: Routledge, 2000.
- Kjell Goldmann. "Change and stability in foreign policy." *World Politics* 34-2 (1982).
- Hook, Glenn D., Gilson, J., Hughes, C. W., Dobson, H. *Japan's International Relations: Politics, Economics and Security*, London and New York: Routledge, 2001.
- Jensen, Lloyd. *Explaining Foreign Policy*, Prentice-Hall, Inc., 1982.
- Jervis, Robert. *Perception and Misperception in International Politics*, Princeton, N. J.: Princeton University Press, 1976.
- Kimura, Fukunari. "Construction of FTA networks in East Asia." *Japan Review of International Affairs* 17-3 (2003).
- Korany, Bahagt. *How Foreign Policy Decisions Are Made in the Third World*, Boulder: Westview Press, 1986.
- Krauss, Ellis S. "The US, Japan, and trade liberalization: from bilateral to regional multilateralism to regionalism +." *The Pacific Review* 16-3 (2003).
- Lasswell, H. D. *Politics: Who, Gets What, When, How*, New York: Meridian Book, Inc., 1958.
- Masaru, Kohno. "A changing Ministry of International Trade and Industry." in Jennifer Amyx and Peter Drysdale (eds.) *Japanese Governance: Beyond Japan Inc.*, London: Routledge, 2003.
- Park, Chang-Gun. "Japan's emerging role in promoting regional integration in East Asia: towards an East Asian Integration Regime (EAIR)." *Journal of International and Area Studies* 13-1 (2006).
- _____. "Explaining the dimensions of neo-regionalism in East Asia: a Japanese perspective." *The Korean Journal of Area Studies* 27-2 (2009).
- Putnam, Robert. D. "Diplomacy and domestic politics: the logic of two-level games." *International Organization* 42-3 (1998).
- Ravenhill, John. "Regionalism." in J. Ravenhill (ed.) *Global Political Economy*, Oxford: Oxford University Press, 2008.
- Rosenau, James. N. "Pre-theories and theories of foreign policy." in R. B. Farrel. ed., *Approaches to Comparative and International Politics*, Northwestern University Press, 1966.
- Rosenau, James N. (ed.) *Linkage Politics: Essays on the Convergence of National and International System*, New York: The Free Press, 1969 (a).
- _____. *International Politics and Foreign Policy*, New York: Free Press, 1969 (b).
- Snyder, R. C., Bruck, H. W. B., Sapin, B. (eds.) *Foreign Policy Decision-making: An Approach to the Study of International Politics*, New York: Free Press, 1962.
- Thompson, Kenneth W. and Macridis, Roy C. "The comparative study of foreign policy." in Roy C.

『北東アジア研究』第24号（2013年3月）

Macridis, (ed.) *Foreign Policy in World Policy*, Prentice-Hall, Inc., 1976.

Waltz, Kenneth N. *Man, the State and War*, New York: Columbia University, 1959.

(KIM Yong-Min, PARK Chang-Gun)